日本への効果的な留学生の受け入れ方策について

伊佐敷　真　孝
（文部科学省大臣官房人事課専門官*）

Measures to Attract More International Students to Japan

Masataka Isashiki
(Specialist, Division of Human Resource Management, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology - Japan)

Summary

This study investigates the efforts of the Japanese government and higher education institutions (HEIs) to attract more international students to Japan. Particular attention has been paid to measures to internationalize Japanese HEIs, advantages and disadvantages of HEIs having more international students and how HEIs can encourage international students to study in Japan. Surveys of all 781 HEIs and interviews with 6 representatives of HEIs were conducted. The results offer HEIs some effective measures, including increasing the number of specialists in international affairs, and providing information to prospective students about experiences of alumni who have studied in Japan and found good jobs after graduation. The findings also imply the need of the Japanese government and public organizations to be more involved and cooperate with HEIs in providing general information about life and society in Japan to international students.

キーワード：留学生 30 万人計画、大学の国際化
Keywords: A plan for 300,000 exchange students, internationalization of higher education institutions

第 1 章　はじめに

1.1　研究の背景と目的

近年、いわゆる留学生の流動が世界的に活発になっている。経済・社会のグローバル化の影響によって、過去 30 年間で全世界の国外在学生数は大幅に増加しており、1975 年は 80 万人だったものが、2008 年には 330 万人と 4 倍を越えた（OECD、2010）。

留学生の受け入れは、教育研究における国際的な協力関係の構築や相互理解の促進、主に途上国に対する国際貢献といった政治的・社会的な意義があるとされてきた。さらに近年では、海外からの高度人材の獲得、国としての国際競争力向上等といった経済的な意義も重視されるようになっている。

日本では、留学生の受け入れ数は増加基調を続けているものの、主要先進諸国と比較すると、留学生数や、留学生が高等教育機関の全学生に占める割合は低い水準にとどまっている。こうした中、日本では留学生受け入れの拡大に向け、政府は 2008 年 7 月、2020 年を目途に大学等に在学する留学生数を 30 万人に増加させるとする「留学生 30 万人計画」を発表した。これは、国際的に通用する教育研究の展開や国際貢献、日本の経済・社会の活性化等を目指しており、2008 年時点の留学生数約 12 万 3 千人を 2 倍以上とする目標を掲げている。その後、2010 年 6 月に閣議決定された「新成長戦略」においても、「質の高い外国人学生の受入れを 30 万人にすることを目指す」ことが盛り込ま

*本論文の内容は、筆者個人に属するものであり、文部科学省の公式な見解を示すものではない。

れ、留学生の積極的な受け入れは国家的な目標になっている。しかし、2012 年現在、日本の大学等の留学生数は約 13 万 8 千人にとどまり、目標達成に向けた取組みの改善が必要と考えられる。

本研究では、今後、留学生の受け入れを進めるための方策に関し、大学等へのアンケートやヒアリング調査により情報を収集し整理した上で、その改善策について考察する。留学生の受け入れに関しては、奨学金の充実、宿舎の整備、カリキュラムの改善、就職の支援、日本語や英語の支援等、様々な課題が考えられる。本稿ではそれらの中で大学の国際化、留学生受け入れの利点と問題点、日本留学の魅力として広報できることに着目する。

1.2　本稿の構成

第 1 章においては、本研究の概要と研究の方法を示した後、高等教育の国際化や留学生の受け入れに関する先行研究を概観する。また、この課題に関し大学教職員、学生等にこれまで行われたアンケート調査等を参考に、本研究で着眼すべき点を導く。第 2 章では、これまで留学生受け入れの意義についてどのような議論がなされてきたかを取り上げる。第 3 章では、日本の留学生受け入れの現状についての統計を示し、日本の問題点を明らかにする。第 4 章では、各大学に対して実施した「高等教育の国際化や留学生の受け入れについて」のアンケート結果と、そこで確認した内容をさらに深めるために実施したヒアリング調査により示された意見をまとめる。そして第 5 章では、アンケート及びヒアリング調査の結果のまとめを踏まえ、今後の留学生受け入れ施策の改善に向けた提言を行う。

1.3　研究の方法

本研究の主な手法としては、各大学に対するアンケート調査と、大学や政府・公的機関等へのヒアリング調査による。

アンケート調査は、日本国内にある短期大学を除いたすべての国立大学（86 校）・公立大学（83 校）・私立大学（612 校）の合計 781 校に対し、2012 年 10 月末に調査票を郵送により発送した。調査の回答は、同年 11 月末までに 365 校（国立大学 61 校、公立大学 46 校、私立大学 258 校）から得ることができ、回収率は約 47％（国立大学 71％、公立大学 55％、私立大学 42％）であった。回答は、調査票に同封した返信用封筒によるもの、またはインターネット上に掲載した調査票の電子ファイルをメールで送信することによるもののいずれかによることとした。ヒアリング調査は 2012 年 11 月から 2013 年 1 月にかけて、上記アンケートの回答が得られた大学のうち首都圏に所在する大学 6 校（国立大学 3 校、公立大学 1 校、私立大学 2 校）、文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室及び学生・留学生課留学生交流室の担当者、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）に対して実施した。なお調査では、個別の大学や職員等の名前は公表しないことを条件とした。

1.4　先行研究

まず、本研究におけるアンケート調査の参考となった先行研究について述べる。まず大学の国際化に関する体制整備に関し、横田（2006）は、全国の大学へのアンケート調査を行った結果として、日本の多くの大学で国際化のためのビジョンやミッションが欠如していると指摘する。大学の国際化を従来の漸進的、受動的な取組みから戦略的、主体的な取組みへと移行させる上で、ビジョン等を明確に定めることが喫緊の課題であると提言している。また日本学術振興会（2010）においても、文部科学省の大学国際戦略本部強化事業の一環として、国際化に向けた全学横断的な組織や計画等の整備状況に関するアンケート調査を大学に対して行った。そして効果的な国際化を目指すためには、学長等のリーダーシップが発揮できる組織体制の整備や、具体的な目標・計画等が必要であると提言している。これらを踏まえ、本研究では国際化に関する行動計画策定や担当部署の設置、国際的な大学間連携の促進、国際関係業務を担う専門職員の養成の状況について、各大学に確認することとしている。

留学生受け入れの利点と問題点については、これまで様々な調査が行われている。総務省（2005）は、「21 世紀の留学生政策に関する提言」（1983 年 8 月、21 世紀への留学生政策懇談会）が示した留学生受け入れ推進施策の目的である教育・研究水準の向上、国際理解・国際協調の推進、開発途上国の人材養成への協力について、その達成状況を把握するため、留学生や教職員等へのアンケート調査を行った。その結果、留学生は日本人学生に対して外国の文化の理解促進、学習・研究意欲の向上等の好影響を与えており、留学生の多くは日本留学に満足し、その経験が役立っていると回答していることから、一定の効果が上がっているとしている。一方、同調査は学業成果等について留

学生の質が低下していることに着目し、学位を取得できない者や不法残留者が増加していることを指摘している。また、横田（2006）では各大学へのアンケート調査により、留学生受け入れの目的として、学生や教職員の国際性の涵養、教育・研究水準の向上、日本を理解する外国人の養成、国際平和・友好への貢献、途上国援助への貢献、地域社会の国際化、国際的知名度の向上を重視する大学の割合が高いという結果を得ている。同研究によると、大学は留学生受け入れの問題点として、留学生の日本語力不足、宿舎の確保、教職員の負担、財政負担、留学生の学力不足等を挙げている。世界規模の同種の研究としては、Egron-Polak & Hudson（2010）、国際大学連合（IAU, International Association of University）による大学へのアンケート調査がある。これによると、大学の国際化の利点は学生の国際的な意識の向上、研究水準の強化、国際協力、教育内容の国際化、評判の向上、教職員の国際化の順で挙げられており、横田（2006）による日本国内の調査と類似する結果である。本研究においても、留学生受け入れにより生じる利点と問題点について各大学に確認する。

留学生がどのような動機から日本で学ぶのかについては、総務省（2005）によると日本語を学びたい、日本の文化に興味がある、日本の科学技術を学びたい、日本の政治や経済などを学びたい、就職に有利等の指摘が留学生から多く得られている。また、横田（2009）では日本に来た動機等について留学生へのアンケート調査を行ったところ、中国の学生は就職、マレーシアは日本の高等教育への評価と大衆文化の魅力、東南アジア・南アジアはに関心を持つ者が多く、留学動機が出身国により異なるという結果を得た。このことから各国・各地域の留学志望者のニーズに則した留学生招致や教育プログラムの提供及び広報宣伝が行われればより効果的であると提言している。本研究では、日本に留学する魅力として広報できることは何かを各大学に質問し、留学候補者に対しどのような情報を打ち出すことが有効なのかを明らかにする。

第２章　留学生受け入れの意義に関する理念整理

留学生施策の検討にあたっては、そもそも何のために受け入れるかという根本理念を明らかにする必要がある。このことについて、これまで行われてきた議論を整理する。

江淵（1991）は、留学生受け入れの理念モデルの考察を行っている。同研究では、1950 年代にアメリカの国際教育協会（Institute of International Education: IIE）が策定した留学生の受け入れと教育に関する方針に着目している。この方針によると、留学生教育の目的としては次の 4 点が挙げられる。

① 個人的キャリア形成モデル：留学生の人格的、専門的能力の発達を助けること
② 外交戦略モデルないし国際協力・途上国援助モデル：留学生が新しい知識や技術を獲得することによって母国のために役立つよう準備すること
③ 国際理解モデル：国際理解を促進すること
④ 学術交流モデルないし研究活性化モデル：留学生が各分野の専門家との研究協力を通して学問の進歩に寄与すること

江淵は、これらは現在も一般性を失っていないとはいえ留学が一部のエリートに限られていた時代のいわば古典的なモデルであるとし、留学生が急増して大衆化したその後の新しいモデルとして以下の 3 つを提示している。

⑤ パートナーシップ・モデル：留学生は、相互に裨益し合う知識生産・真理探究のパートナーと捉える
⑥ 顧客モデル：留学生を高等教育財政安定化のための財源の 1 つと考える
⑦ 地球市民形成モデル：地球共同体の形成に向かって留学交流を役立てる

さらに、横田・白土（2004）では、江淵の研究を踏まえつつその後の外部環境の変化も考慮しながら、理念モデルを検討している。そして現代の経済主導型モデルとして、次の 2 点を指摘している。

⑧ 高度人材獲得モデル：情報技術、ライフサイエンス等の新しい分野に精通した高度人材を海外から導入すること
⑨ 留学立国モデル：⑥の顧客モデルをさらに進め、教育を重要な輸出産業に育てるなど、国の経済全体を活性化することを目指す

寺倉（2009）では、以上の江淵や横田・白土による研究を概観した上で、日本の留学生受け入れ政策の理念について検討している。この論文によると、政府の「留学生 10 万人計画」（1983 年）は②③④等の古典的な考え方が主流で、途上国への期待に応えて国際貢献を行うという発想が強かった。一方、「『留学生 30 万人計画の骨子』取りまとめの

考え方」（2008 年 4 月）では、従来の国際貢献の理念を維持しながら⑧の高度人材確保の考え方も取り入れ、日本の国際競争力の維持・向上や大学の教育研究の向上など、日本にとっての利益が意識されるようになったとする。さらに「新成長戦略」（2010 年 6 月）では、グローバル人材の育成や高度人材の受け入れに加え、教育に対する需要を作り出しこれを成長分野とするため、留学生を積極的に受け入れるとしており、⑥の顧客モデルも示唆されている。

本研究ではアンケート調査により、各大学として留学生受け入れの意義・理念をどのように考えるかを確認する。

第 3 章　日本における留学生受け入れの現状

UIS（ユネスコ統計局、UNESCO Institute for Statistics）の統計により比較すると、2010 年時点での日本の留学生受け入れ数（141,599 人）は、アメリカ（684,807 人）、イギリス（389,958 人）、オーストラリア（271,231 人）、フランス（259,935 人）、ドイツ（200,862 人）に次ぐ[1)]。しかし、日本で留学生が高等教育機関の全学生に占める割合は、国際的に見て低い水準にとどまる。図 1 は OECD 諸国において、高等教育全在学者（留学生と国内学生の合計）に占める留学生の割合を比較している。2010 年の日本における留学生の割合は 3.4％であり、OECD 諸国の平均 8.0％を大幅に下回る。

日本学生支援機構「平成 23 年度外国人留学生在籍状況調査結果」によると、2012 年 5 月 1 日現在の日本の留学生数は 137,756 名である。短期大学を除いた大学における留学生数について、在学段階別・国公私立別にみると図 2 のとおりである。留学生は、大学の学部段階では私立大学、大学院段階では国立大学に多く在籍する。また留学生が全学生数に占める割合は、学部の約 2％に対し、大学院が約 15％と大幅に高くなっている。

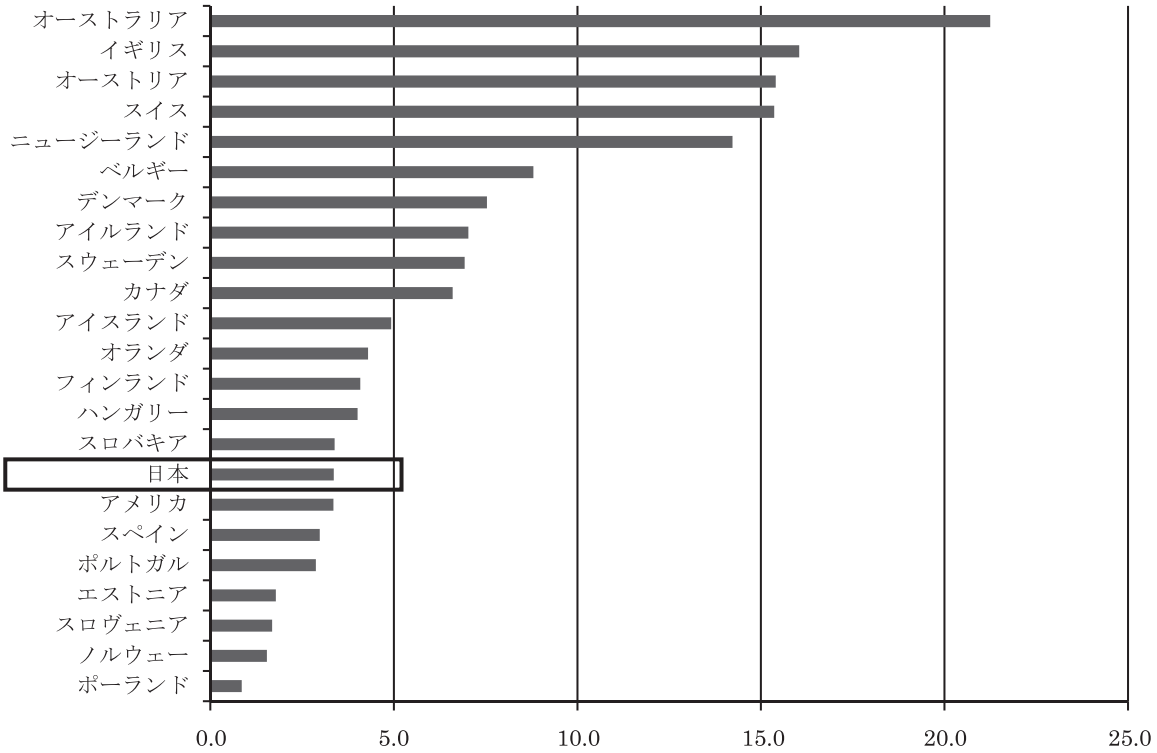

図 1　OECD 諸国における高等教育全在学者に占める留学生の割合

出典：OECD（2010）

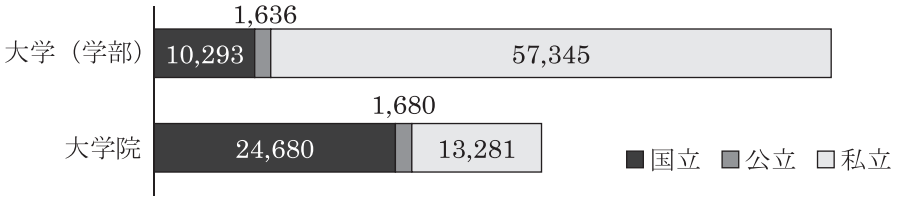

図 2　日本の大学（短期大学を除く）における在学段階別・国公私立別の留学生数

出典：日本学生支援機構（2013）

第４章　「高等教育の国際化と留学生受け入れについて」のアンケート及びヒアリングの調査結果

各大学に対して実施したアンケート調査については、以下の項目についての結果を示す。

①　大学の国際化について各大学が取組んでいること（4.1）

②　留学生受け入れの利点と問題点（4.2）

③　日本留学の魅力として留学希望者に広報できること（4.3）

③については、検討をさらに深めるため、ヒアリング調査では各大学等に対し、「留学希望者に広報できる各大学の魅力は何か、また日本に関心を持ってもらうためにはどのような情報の提供が必要と考えるか」を質問した。

なお、アンケート調査結果において、日本の私立大学は特に数が多く、その性格や規模が多様であるため、類型化による集計を行うこととした。大学の分類の考え方は様々であるが、例えば天野（1986）は、大学院研究科とくに博士課程の有無はその大学の研究面での機能の強弱をあらわす重要な指標であるとした上で、「研究大学」「大学院大学」「準大学院大学」「修士大学」「学部大学」の５つに分類する試みを行っている。博士課程がない「修士大学」や「学部大学」は、一般的な傾向として、大学としての設立年が新しく、学生数は小規模で、経営基盤は比較的弱い。天野の分類を参考に、博士課程がない私立大学（112 校より回答）を「小規模私立大学」として分類する。また、学生数が多い私立大学は、教学や事務の体制が一般に充実し、私立大学の平均値とは異なった性格を有すると予想される。ここでは便宜上、総学生数が 5,000 人以上の大学（53 校より回答）を、「大規模私立大学」として分類する。なお、回答があった私立大学のうち、博士課程がない大学で総学生数が 5,000 人を上回るところは存在しない。

4.1　大学の国際化について各大学が取組んでいること

結果は図３に示した通りで、「国際学生交流等を担当する専門の部署の設置」を行っている割合が、214 大学、59％で最も高い。これは、留学生課や留学生センターのような部署が想定される。設置していると回答した大学の実態は、留学生のみに対応する課までは設置できず、日本人学生も含めて扱う学生課等に、留学生事務の担当者が置かれているというところも多く含まれると考えられる。

「全学的な国際化を目的とした組織の設置」（152 大学、42％）と「国際化に関する行動計画の策定」（151 大学、41％）が次に多い。ここでの組織としては、国際課や国際推進本部のようなものが想定される。この２つは、国立大学で特に多く実施されている。これは、文部科学省において 2005 年度から 2009 年度の５か年で大学国際戦略本部強化事業を実施し、国立大学を主とする 20 機関（うち国立大学 15 か所）を採択していたことが、大きな要因と考えられる。この事業は大学等が国際戦略本部等の組織横断的体制を整備し、特色ある組織的な国際活動を重点的に推進することを目指すとともに、研究環境国際化に資するモデルを開発し、他の大学にも普及することを目的にしていた（日本学術振興会、2010）。

一方、「国際関係業務を担う専門職員の育成」に関しては、59 大学、16％のみの実施で、低い水準にとどまる。横田（2006）の各大学への調査によると、約６割の大学が国際教育交流の専門職育成の重要性を認識しているにも関わ

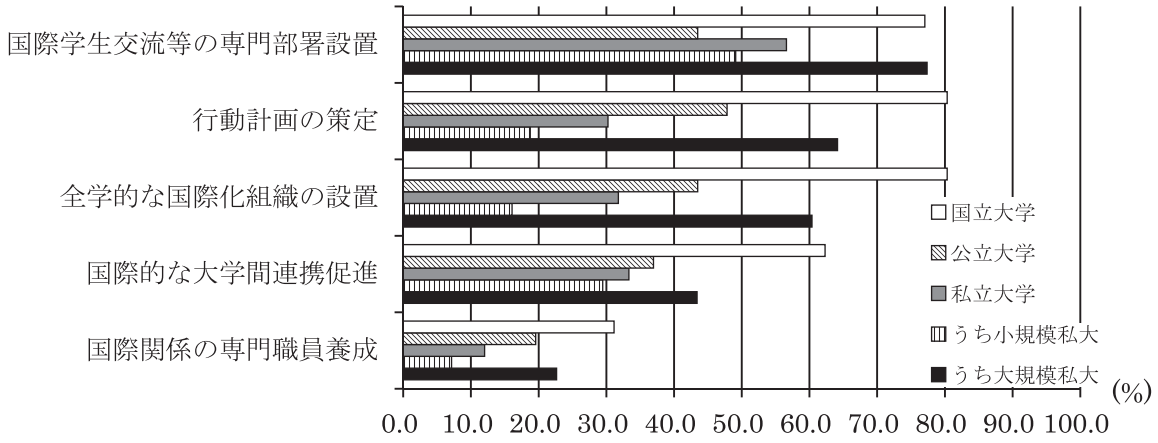

図３　大学の国際化について取組んでいること（複数回答設問）

らず、実際に行っている大学は約5%であった。実施と重要度のギャップが特に大きい項目であり、今後の実践が強く望まれるとされていた。今回の調査では、実施している大学の割合は横田の調査結果より若干高いもののまだ十分でなく、この問題が解決されておらず改善の必要があることが分かった。ヒアリング調査でも、大学の留学生担当者は短期間での異動が多く、その分野における業務の蓄積が生かされにくいこと、近年は変わりつつあるものの国際関係部署の大学内での立場が弱い場合が多いこと、留学生への対応が一部の世話好きな教職員に集中し、組織的な取組みが不十分であることなどの指摘があった。

「行動計画策定」「全学的な国際化の組織」「専門職員の育成」は、国立大学と大規模私大において実施割合が高く、小規模私大において低い。これらの3項目については、特に大学規模との相関性が強いことが伺われる。大規模私大の実施率は国立大学なみである一方、小規模私大では取組みの遅れが目立つ。

4.2　留学生受け入れの利点と問題点

利点としては図4のとおり、「日本人学生の視野の拡大と国際理解の促進」（321大学、88%）、「日本人学生の海外留学の契機となる」（230大学、63%）、「外国からの優秀な人材の確保」（188大学、52%）、「国際協力として相手国の人材養成等に貢献」（181大学、50%）の順で割合が高い。ヒアリングでは、留学生は日本人学生に刺激に与えるとともに、留学生が卒業後に世界中の国々で活躍し人的ネットワークを拡大することは情報交換や研究の活性化を促し、大学の力さらに国力の向上につながるという指摘もあった。一方、「学生の募集に有利」（78大学、21%）、「学費等収入の確保」（68大学、19%）は全体に低い割合となっている。

第2章で述べた留学生受け入れの理念モデルと比較すると、古典的な「外交戦略モデル／国際協力・途上国援助モデル」「国際理解モデル」が、現在も有効と考えられていることが分かる。また、「留学生30万人計画」等で近年意識されるようになった「高度人材獲得モデル」の考え方も取り入れられている。一方、留学生を財源の1つと考える「顧客モデル」はあまり重視されていない。この回答の結果のみから判断すると、大学経営を維持することを主目的に留学生を受け入れるという考え方は、大学種を問わずあまり見られない。

次に、これをEgron-Polak & Hudson（2010）により全世界の大学を対象に行われたアンケート調査の結果（図5）と比較する。世界では「学生の国際的な意識の向上」が一番高く、日本でもほぼ同様な「日本人学生の視野の拡大と国際理解の促進」が最多であることから、共に「国際理解モデル」が最も重視されている。「高度人材獲得モデル」に関する事項は、世界では2番目に「研究・知識生産の強化」が挙げられており、日本は「外国から優秀な人材確保」が3位、「教育研究水準の向上」が6位である。「国際理解モデル」は世界では「国際協力・連帯」が3位、日本の「国際協力として相手国の人材養成等に貢献」は4位である。世界では「カリキュラムの国際化の推進」が5位、「大学の評判の向上」が6位で、これらは日本における同様の項目よりも回答割合が高い。「顧客モデル」に関する「収入源の拡大・多様化」は世界の調査では8位（4%）で、意外に少ない。図5に掲載しなかった地域別のデータもあ

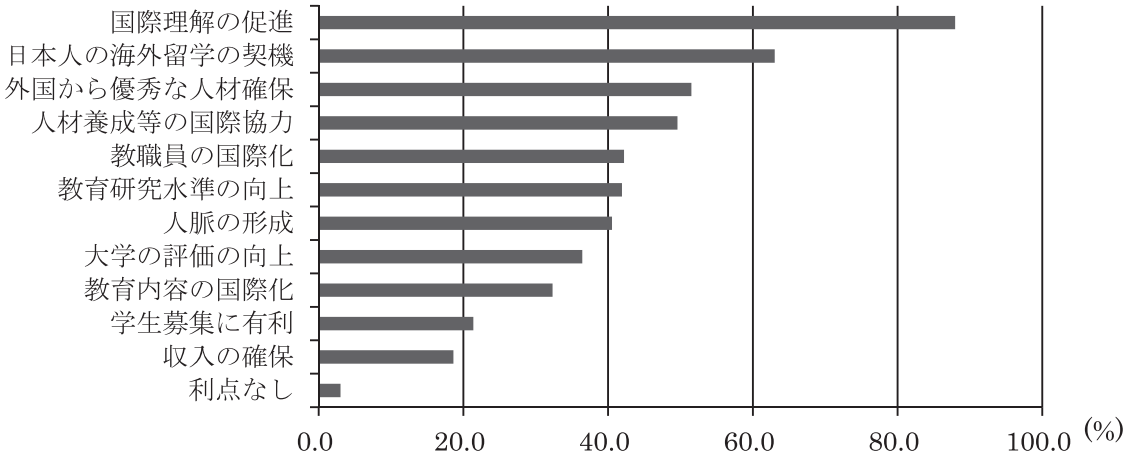

図4　留学生受け入れの利点（複数回答設問）

るが、高等教育の商業化が顕著と思われる北米でも、この割合は7%でさほど高くない。これらを総合すると、回答の割合が異なる部分もあるが、「外交戦略モデル／国際協力・途上国援助モデル」「国際理解モデル」「高度人材獲得モデル」が重視され、「顧客モデル」があまり重視されないという全体的な傾向は、日本・世界とも共通していると言えよう。

問題点としては図6のとおり、「教職員への人的負担の増大」（261大学、72%）、「留学生に対する大学の支援体制の未整備」（198大学、54%）、「費用面での負担の増大」（169大学、46%）の順で挙げられている。「留学生の不法就労や犯罪など問題行動の発生」（110大学、30%）、「授業が十分理解できなかったり中退する留学生の増加」（100大学、27%）、「大学の教育・研究水準の質の低下」（9大学、2%）といった留学生の質の低下に関する項目への回答は比較的少なかった。なお、留学生受け入れの利点と問題点については、回答傾向に大学種ごとの顕著な差異が認められなかったため、大学全体の合計のみを示した。

総務省（2005）の調査では、留学生の学位取得率の低下や不法残留者数の増加等が示され、教職員へのアンケートでも留学生の質が近年悪化しているとした回答が多かった。その後、大学や日本語学校における留学生の在籍管理の徹底や生活指導、学生選抜への成績認証システム[2]の導入等が功を奏し、留学生の質について一定の改善がなされたと推測することもできる。留学の在留資格を有する不法残留者は2005年の約1万6千人から2012年には約3千人に減少し（法務省入国管理局、2005及び2012）、留学生・就学生の刑法犯検挙人員も2005年の約2千百件から2011年は約1千件に減少している（警察庁刑事局、2006及び2012）。また大学院における留学生の学位取得率は、2005年度の博士課程で約52%、修士課程で約84%に対し、2010年度は博士課程が約53%、修士課程が約87%で、若干であるが改善している（日本学生支援機構、2007及び2012）。

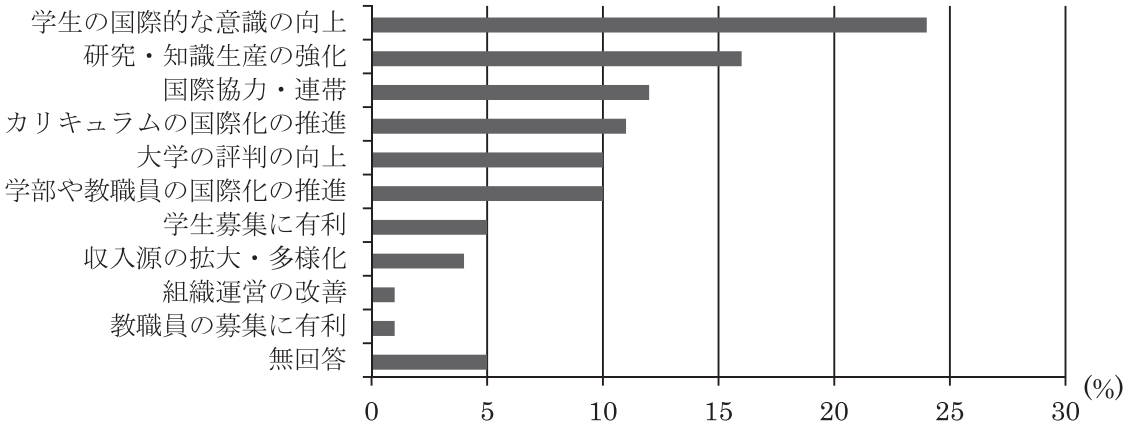

図5　大学の国際化による最大の利点（全世界の大学への調査）

※世界の745か所の高等教育機関より回答を得たもの。
（アフリカ41、アジア・太平洋139、ヨーロッパ330、中南米68、中東40、北米127）
出典：Egron-Polak & Hudson（2010）

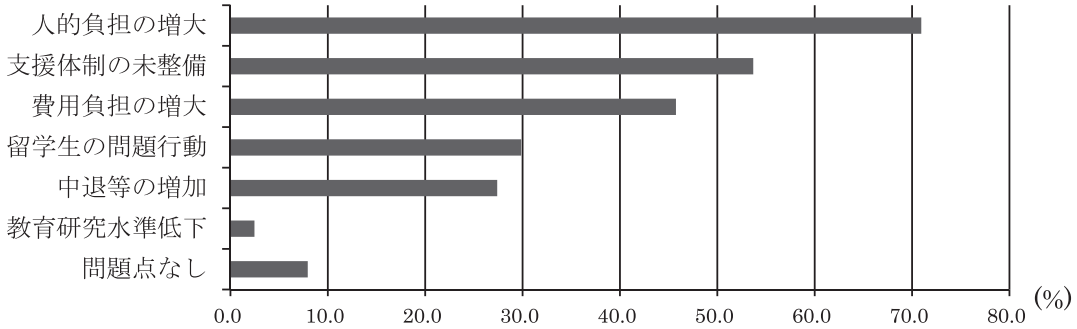

図6　留学生受け入れの問題点（複数回答設問）

4.3　日本留学の魅力として留学希望者に広報できること

学校種を問わず多くの大学が「治安がよい」（229 大学、63％）、をまず挙げており、次が「日本語の学習ができること」（187 大学、51％）、そして「教育・研究の水準が高いこと」（176 大学、48％）と続く。「日本のポップカルチャーの魅力」を挙げた大学は少ない（48 大学、13％）（図 7）。

この問いの回答傾向は、大学種による違いが大きい。例えば「教育・研究の水準が高いこと」「日本の高度な科学技術」については国立大学が私立大学を大きく上回るが、「学んだ成果を就職に生かせる」「日本の成熟した経済社会」「奨学金が充実している」「日本のポップカルチャーの魅力」については私立大学の方が国立大学より高い。その理由として、国立大学は理工系・大学院段階で研究職を目指す留学生の割合が高く、私立大学は文科系・学部段階で就職を目指す留学生が多いことが考えられる。各大学の特徴に応じた広報戦略をとる必要があることが確認できる。また、特に「高い教育研究水準」については国立大学、公立大学、大規模私大、私立大学全体、小規模私大の順で明確な違いが生じ、「高度な科学技術」もほぼ同様の回答傾向で、大学種ごとの教育研究基盤の差異が反映されている。

ヒアリングで聴取した内容も加えて考察すると、広報すべき内容としては大きく 3 つの柱が示せると考えられる。1 つ目は、高度な教育研究や科学技術に関することで、一概には言えないものの大まかには国立大学がその中心となろう。ヒアリングでは、日本の大学における教育研究の長所としては、「課題先進国」であり高齢化、災害、環境問題等が他国に先んじて生じ、それらの解決に取組んでいることから、各国に役立つ知見を提供できるという指摘があった。日本で生じた問題は、アジアの他国でも数年程度遅れて起こる傾向があり、日本がどう対応したかを学ぶことが他国にとっても有効である。また日本は歴史的に外国の長所を取り入れながら、それを自国で消化し発展させてきた伝統がある。この点、例えば自国の手法を世界に普及しようとするアメリカのような考え方とは異なり、各国の事情に合ったやり方を見出そうとする際に参考にできる。さらに、日本の特に旧帝国大学はあらゆる学問分野を持つ総合大学で、自分の専攻以外の分野の意見も聞きながら研究を深められることも利点という意見があった。また、日本の科学技術については、高い評価がなされている。例えばマレーシアでは東方政策（Look east policy）として、日本等へ工学等の分野の留学生を派遣する事業が、1982 年以来の長期にわたり続いている。環境技術、ナノテクノロジー、再生可能技術、情報通信といった新しい分野についても、学ぶところは大きいという声があった。

2 つ目に就職に関することで、こちらは私立大学の役割が大きいと考えられる。日系企業等に就職できる可能性が高まることは、日本への留学の魅力の 1 つである。例えば中国では若年雇用の状況が厳しく、日本で学べば将来の展望が開けるという漠然とした期待もあるという。ただし、留学生が日本国内で就職する率は、大学学部卒、修士卒、

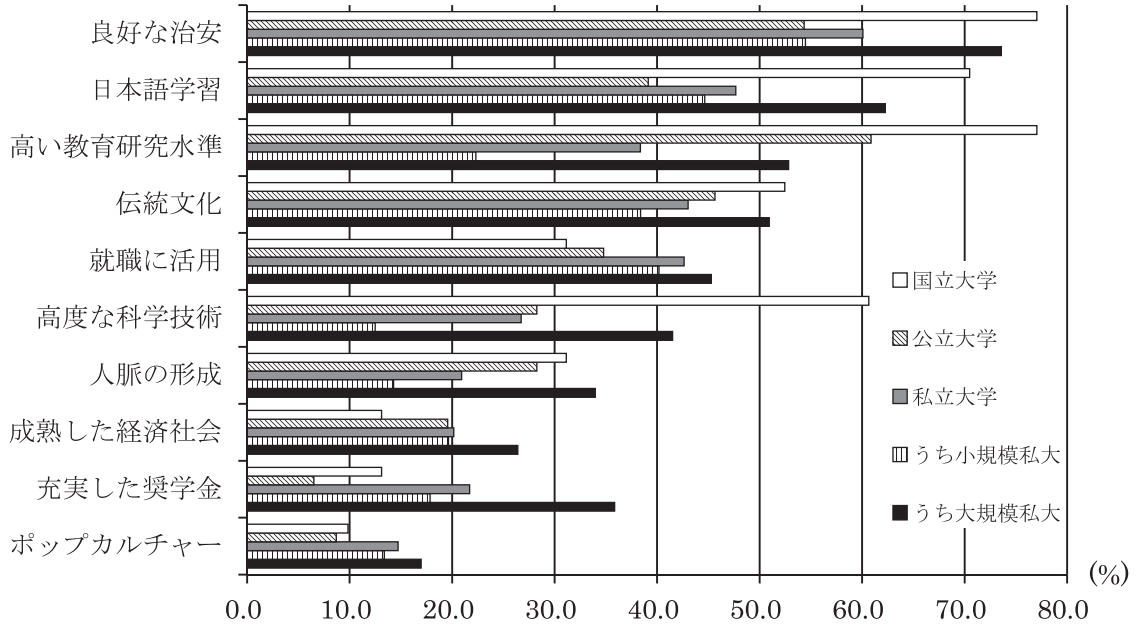

図 7　日本留学の魅力として広報できること（複数回答設問）

博士卒のいずれでも25％前後にとどまり（日本学生支援機構、2012）、日本での就職を希望しながら実現できない学生も3割程度いるとのことである。またヒアリングによると、母国に戻っても、中国など近年では留学経験者が増えたため、単に留学したというだけでは優位性はないという。留学は進路の選択肢を広げることにつながるのは事実であろうが、留学生の就職状況は厳しい。留学生の間では、日本での就職や母国の日系企業への就職への希望が多いが、そのためには日本語や日本の生活・文化について、大学できちんと身に付けなければならないことに留意が必要である。

3つ目は、例えば治安のよさなどを含む日本の生活や社会に関する全般的な情報で、すべての大学の留学への前提として必要である。各大学による取組みに加え、文部科学省や日本学生支援機構等、公的機関の役割も重要と考えられる。インターネットの普及などにより、外国で入手できる日本についての情報量は増えているが、その内容は断片的だったり、必ずしも正確でないことも少なくない。日本についての一般的な情報提供を行うことが必要という指摘は多く聞かれた。ヒアリングでは、留学生が生活等に要した費用の一覧を示したり、日本の治安の状況を他国と比較して数値で示すことや、伝統文化や芸能だけでなく現代の日本人の生活や経済社会の状況について伝えることが必要ではないかといった提案があった。留学生には、日本の治安のよさが十分理解されていなかったり、日本の生活の利便性についての認識が欠け、生活に相当の費用が必要と考える傾向がある。このため、平均的な留学生にとって日本は快適に暮らせる場所であるという認識の不足が、留学を妨げているという指摘がある（ハリ、2008）。多くの留学生は、慣れない日本での生活に不安を持つのだろうが、安心して生活できることを分かりやすく説明する必要があろう。

第5章　調査結果のまとめと留学生の受け入れ施策への提言

留学生の受け入れにあたっては、それを担う職員の育成が重要である。当研究では、国際関係業務を担う専門職員の育成を行う大学の割合が低いことや、こうした分野の知識や経験、人脈等の蓄積が生かされにくく、組織的な取組みも不足していることも明らかになった。政府や多くの大学が、留学生の積極的な受け入れを目標として掲げている以上、これを個人の自発性や善意のみに委ねるのでなく組織として十分に評価し、人事の配属や評価等にも反映させることが必要と言えよう。職員の異動期間が短いため経験、知識や人脈が蓄積されないという問題点もある。職員の希望や適性等に応じて、国際教育交流に関する職務経験を多く積めるようにし、この分野に精通した人材を育てることが重要と考えられる。

留学生受け入れの利点としては、アンケート調査によると国際理解促進、日本人の海外留学のきっかけ作り、外国からの優秀な人材確保、人材養成等の国際協力を挙げた大学が多いことが分かった。すなわち、「外交戦略モデル／国際協力・途上国援助モデル」「国際理解モデル」に加え、「高度人材獲得モデル」の考え方も取り入れられている。一方、「顧客モデル」に通じる収入の確保を挙げる大学は少ない。これらの傾向は、全世界の大学に対する調査の結果とも類似している。留学生受け入れの問題点としては、人的負担や費用負担の増大、大学の支援体制の未整備等が多く、留学生の質の低下に関することは比較的少ないことが確認された。

日本留学の魅力として広報できることとしては、良好な治安、日本語の学習、高い教育研究水準との回答が特に多い。回答傾向は大学種による違いが大きく、高度な教育研究を重視する大学、就職を重視する大学等、それぞれの特徴に応じた広報戦略をとる必要があることが分かる。教育研究水準については、まず各大学で着実にその実績を高め、国際的評価の向上につなげることが最も重要だが、それを分かりやすく学生に伝える取組みもまた必要である。大学間協定により外国の学生や研究者の交流を進めることや、教育・研究内容の分かりやすい紹介やカリキュラムの改善等により、学生がそうした教育研究に取組めやすくすることも有効と考えられる。就職に関しては、先輩の具体的な体験談や卒業後の進路の実績等を、留学希望者にもっと情報提供することで、日本に留学しようとする動機づけを高めるとともに、学生に早くから大学卒業後の将来像への明確な意識を持ってもらい、具体的な進路につなげることが必要であろう。また、日本の生活や社会に関する全般的な情報は、すべての大学の留学の前提として充実が望まれる。「留学生30万人計画」骨子（文部科学省等、2008）は、「在外公館や独立行政法人の海外事務所、大学等の海外拠点が連携して日本留学に係る各種情報提供、相談サービスを実施し、留学希望者のためのワンストップサービスの展開を目指す」としている。文部科学省や日本学生支援機構等、外務省と各大学等の連携により広報活動を展開し、日本に学び生活することの魅力を、国全体として発信していくことが重要であろう。

第６章　おわりに

留学生をより多く、また多様な国から受け入れることは、日本人学生・留学生の双方にとって国際理解を促進し新たな刺激を与えるとともに、外国から優秀かつ多様な人材を確保できる可能性を高める。これにより日本の大学の教育研究水準が活性化され、大学が日本国内だけでなく、国際的にも魅力のあるものへと強化されていくことが望まれる。さらに今後の日本では、外国からの高度人材が活躍することが一層重要になろう。日本社会で働く準備段階として、留学により必要な知識・経験を得ることは有効であり、大学の役割は大きい。外国の人々の多様な視点や能力を活かすことで、日本の大学さらに社会全体の活力が増すのではないだろうか。

謝　辞

この論文は、政策研究大学院大学公共政策プログラムに在籍中の研究成果の一部をまとめたものである。増山幹高先生、佐藤禎一先生には、研究の問題意識を明確にし、論文の内容を深めるための的確な御指導をいただき、深く感謝申し上げる。

また、アンケート及びヒアリング調査にあたり、全国の各大学の国際関係・留学生担当部署の皆様、文部科学省高等教育局高等教育企画課国際企画室及び学生・留学生課留学生交流室、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の皆様に、情報提供や助言等、多大なる協力をいただき、深く感謝を申し上げる。

人事院行政官国内研究員制度を通じて政策研究大学院大学に１年間在学することで、この研究に取組む機会をいただいたものである。研究を通じて得られた成果は、今後、公務の遂行にあたって十分に活用してまいりたい。

註

1）　この統計では、出身国以外の国で高等教育を学び学位を修得する学生を留学生（internationally mobile students）と定義し、単位のみを修得したり語学学習のみを行うなどの短期留学は除外している。

2）　財団法人日本語教育振興協会と中国の間で学生の成績書の認証システムが開発され、2006 年から運用開始した。留学希望者がインターネット上で申請を行うと、中国教育部学部センターから入学予定校に直接成績書等が送付されるもので、留学希望者や代理店による書類の偽造を防いで学生の質を確保し、入学・入国審査の円滑化を図っている（日本語教育振興協会、2010）。

参考文献

天野郁夫（1986）「高等教育の日本的構造」玉川大学出版部.

江淵一公（1991）「留学生受入れの政策と理念に関する一考察：主要国における政策動向の比較分析から」『大学論集』20，33-68 頁.

警察庁刑事局（2006，2012）「来日外国人犯罪の検挙状況」.

総務省（2005）「留学生受入れ推進施策に関する政策評価」.

寺倉憲一（2009）「留学生受入れの意義　―諸外国の政策の動向と我が国への示唆―」『レファレンス』698，51-72 頁.

徳永保（2009）「日本の社会を国際化に導く『静かなる社会革命』」『ナジックリリース』18.

日本語教育振興協会（2010）「日本語教育振興協会 20 年の歩み　―日本語教育機関の質的向上を目指して―」財団法人日本語教育振興協会.

日本学術振興会（2010）「グローバル社会における大学の国際展開について～日本の大学の国際化を推進するための提言～」独立行政法人日本学術振興会.

日本学生支援機構（2013）「平成 24 年度外国人留学生在籍状況調査結果」独立行政法人日本学生支援機構.

日本学生支援機構（2007，2012）「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」独立行政法人日本学生支援機構.

ハリダムレ（2008）「インド西部における日本語教育と帰国留学生のネットワークづくり」『留学交流』20(7)，16-19 頁.

法務省入国管理局（2005，2012）「本邦における不法残留者数について」.

文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省（2008）「『留学生 30 万人計画』骨子」.

横田雅弘（2009）「外国人学生の日本留学へのニーズに関する調査研究」文部科学省委託研究.

横田雅弘（2006）「岐路に立つ日本の大学：全国四年制大学の国際化と留学交流に関する調査報告」一橋大学留学生センター.

横田雅弘・白土悟（2004）「留学生アドバイジング：学習・生活・心理をいかに支援するか」ナカニシヤ出版.

Egron-Polak, & Hudson (2010). *Internationalization of Higher Education: Global Trends, Regional Perspectives. 3rd Global Survey Report*. Paris: International Association of Universities (IAU).

OECD（2010）「図表でみる教育　OECD インディケータ（2010 年版）」明石書店.

UNESCO Institute of Statistics (UIS) (2012). International flows of mobile students at the tertiary level, Retrieved January 30, 2013 from http://stats.uis.unesco.org/unesco/ReportFolders/reportFolders.aspx